

「税務システム等標準化検討会」

第2回議事概要

日時：令和2年10月2日（金）10：00～11：00

場所：WEB開催

出席者（敬称略）：

（座長）

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授

（構成員）

倉木 淑子 東京都主税局税制部システム管理課長

清水 健次 浜松市財務部税務総務課長

内藤 憲史 神戸市行財政局税務部税政企画課長

岡田 寿史 前橋市政策部情報政策課長

大久保 実 三鷹市市民部市民税課長

山澤 浩幸 三条市総務部情報管理課長

池野 兼浩 飯田市総務部税務課長

深澤 安伸 富士市総務部情報政策課長

大場 妙子 豊橋市財務部市民税課長

崎山 雅子 南国市市民課長

本山 政志 埼玉県町村会情報システム共同化推進室長

川島 正治 全国知事会調査第一部長

平寄 正俊 全国市長会財政部長

菅野 孝志 全国町村会財政部長

松原 剛史 地方税共同機構事務局長

久保田 晃 一般財団法人 全国地域情報化推進協会企画部（吉本 明平 企画部担当部長の代理出席）

三木 浩平 内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官

寺崎 秀俊 総務省自治税務局企画課長

田辺 康彦 総務省自治税務局都道府県税課長

門前 浩司 総務省自治税務局市町村税課長

山口 最丈 総務省自治税務局固定資産税課長

東 高士 総務省自治税務局企画課電子化推進室長

（準構成員）

日名子 大輔 株式会社RKKコンピューターサービス公共企画開発本部企画部長

藤原 康洋 北日本コンピューターサービス株式会社営業本部関東DIALOGUE 営業部課長代理

早田 浩史 Gcomホールディングス株式会社第2製品開発部長

徳留 隆洋 株式会社シンク東京支店東日本営業課

松下 邦彦 株式会社 TKC システム企画本部デジタルガバメント対応推進担当部長
伊藤 篤志 株式会社電算公共開発本部公共ソリューション2部主幹
家田 拓郎 日本電気株式会社公共システム開発本部プロジェクトマネージャー
箕田 孝文 株式会社日立システムズ公共パッケージ事業部第二開発本部第一開発部長
賀川 健太郎 富士通株式会社行政ソリューション事業本部住民情報サービス事業部第三ソリューション部長

(オブザーバー)

須田 佳則 株式会社アイシーエス公共第一システム公共税務情報グループ参事
武藤 知二 朝日航洋株式会社生産企画部固定資産戦略室長
笹森 大輔 株式会社エイチ・アイ・ディシステム統括本部プロジェクトリーダー
本多 康幸 株式会社 HARP 常務取締役
酒井 幸一 西日本電信電話株式会社アドバンストソリューション営業部 自治体クラウド担当
(推進)課長
橋本 光生 株式会社愛媛電算公共第一システム部長
目崎 泰博 行政システム株式会社東京支店主任
高橋 淳史 京都電子計算株式会社営業本部第1営業部セールスエンジニア
高村 隆浩 日本オラクル株式会社公共営業統括第二営業部
松尾 俊茂 日本電子計算株式会社公共事業部事業企画部企画担当部長

(総務省)

田中 俊匡 総務省自治税務局都道府県税課理事官
谷 剛史 総務省自治税務局都道府県税課自動車税制企画室理事官
稲木 宏光 総務省自治税務局市町村税課専門官
中谷 明博 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室課長補佐
間宮 将大 総務省自治税務局企画課電子化推進室課長補佐

【議事次第】

1. 開催要綱の修正について
2. ワーキングチームの方針・検討状況について

【意見交換（概要）】

- 固定資産税では住居表示や区画整理の機能がないが、住民記録の標準仕様書の要件には記載がある。住民記録側との整合を取り、固定資産税の機能としても記載を行う必要があるのではないか。
→資料として展開している機能要件のたたき台がワーキングチーム（以下、「WT」という。）開催前のものであるため記載はありませんが、現在の固定資産税のWTの状況としては住居表示の機能を盛り込むことを検討しております。
- 帳票カスタマイズの要因として、都道府県等の提出先の様式に合わせるためといったケースがあると認識している。本検討会の範囲とは異なると認識はしているが、関係団体への働きかけは今後進めていた

だく想定か。

→現在、都道府県の報告様式について照会を進め、整理を行っております。また、その他の外部機関へ提出する帳票については関係団体と調整しながら要件の精査を進めてまいります。

→自治体への申告等について、中小の事業者は紙での申告が今後も残ると考えられるため、電子化に向けて総務省側からの働きかけもお願いしたい。

- 税法改正対応の際は多額の費用が掛かっている状況だが、自治体システム標準化を法制化するに際しての財政支援などは今後用意される想定か。

→マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループで加速策の資料を提示させていただいたとおり、国で財源を含めて必要な支援を検討しております。

以上